

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンエー

コード番号 2659 URL <http://san-a.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上地 哲誠

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 諸見 明良

TEL 098-898-2230

四半期報告書提出予定日 平成21年10月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	69,055	—	4,747	—	4,837	—	2,585	—
21年2月期第2四半期	65,993	2.5	4,577	△0.7	4,667	△0.5	2,764	5.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	161.79	—
21年2月期第2四半期	172.94	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	80,295	54,202	67.5	3,391.41
21年2月期	80,483	52,152	64.8	3,263.14

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 54,202百万円 21年2月期 52,152百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	35.00	35.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,092	3.0	8,550	5.0	8,648	3.2	5,189	5.9	324.69

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	15,990,827株	21年2月期	15,990,827株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	8,526株	21年2月期	8,421株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第2四半期	15,982,365株	21年2月期第2四半期	15,982,455株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等は、予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成21年3月1日～平成21年8月31日)におけるわが国経済は、昨年の金融・経済危機による景気低迷から一部に回復の兆しがありましたが、企業収益の悪化や雇用情勢の改善が見られず、個人消費は引き続き低迷し、小売業界におきましては依然として厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社は経営方針を「信頼」とし、安心・安全に細心の気配りをして、お客様と価値観を共有し長期的な信頼を得るため、顧客サービスの向上に努めてまいりました。引き続き、企業理念の浸透、七大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示)の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、情報システム開発、人事制度改革等を行いました。

店舗展開につきましては、6月に「V21まえばら食品館」(沖縄県宜野湾市)の隣地に別棟(1階に「菓マツモトキヨシまえばら店」、2階に「ジョイフルまえばら店」)、8月に「V21いさがわ食品館」(沖縄県名護市)を新規出店いたしました。また、4月に「東江ショッピングタウン」(沖縄県名護市)、7月に「糸満ロードショッピングセンター」(沖縄県豊見城市)、8月に「赤道ショッピングタウン」(沖縄県うるま市)の衣料フロアを改装し、一部に「菓マツモトキヨシ」をそれぞれ出店いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における営業収益(売上高及び営業収入)は690億55百万円(前年同期比104.6%)、営業利益は47億47百万円(前年同期比103.7%)、経常利益は48億37百万円(前年同期比103.7%)となりました。四半期純利益につきましては、固定資産の減損損失3億65百万円を計上したため25億85百万円(前年同期比93.5%)となりました。

なお、前年同期比につきましては、参考として記載しております。

部門別の業績は、以下のとおりであります。

(スーパーマーケット部門)

スーパーマーケット部門は、家電商品の好調と食料品が堅調に推移した結果、既存店売上高は前年同期比100.0%となりました。

衣料品は、引き続き低迷し売上高は75億27百万円(前年同期比99.7%)と減収となりました。

住居関連用品は、ドラッグストア及び家電商品が好調に推移したことと新規出店効果により、売上高は188億81百万円(前年同期比107.3%)と増収となりました。

食料品は、生鮮食品、日配・冷凍食品が好調に推移したことと新規出店効果により、売上高は374億14百万円(前年同期比103.7%)と増収となりました。

(外食及びホテル部門)

外食及びホテル部門は、新規出店効果により売上高は31億80百万円(前年同期比109.1%)と増収となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して1億87百万円減少し、802億95百万円となりました。

主な要因は、固定資産の減価償却費及び減損損失の計上による減少であります。

負債は、前事業年度末と比較して22億36百万円減少し、260億93百万円となりました。

主な要因は、買掛金等の減少によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して20億49百万円増加し、542億2百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より2億82百万円減少し、155億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は13億86百万円(前年同期比11.9%)となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益44億66百万円の計上がありましたが、前事業年度末が金融機関の休業日より仕入債務等62億70百万円の支払が当第2四半期累計期間に繰越され、仕入債務等が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は7億70百万円(前年同期比43.0%)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は8億97百万円(前年同期比82.0%)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出2億92百万円及び配当金の支払による支出5億56百万円によるものであります。

なお、前年同期比につきましては、参考として記載しております。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、平成21年4月6日公表の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産及びリース債務として計上しております。

また、リース資産の減価償却費の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に与える影響はありません。

③重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法を採用していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が第1四半期会計期間から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,541	15,823
売掛金	1,454	885
商品及び製品	8,554	8,345
原材料及び貯蔵品	236	220
その他	1,569	1,513
流動資産合計	27,356	26,787
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,978	19,599
土地	22,507	22,704
その他(純額)	3,296	3,326
有形固定資産合計	44,781	45,630
無形固定資産	336	345
投資その他の資産	7,821	7,719
固定資産合計	52,939	53,695
資産合計	80,295	80,483
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,858	10,733
1年内返済予定の長期借入金	585	585
未払法人税等	2,238	1,786
賞与引当金	1,040	794
商品券等回収損失引当金	21	21
その他	5,968	6,897
流動負債合計	18,712	20,819
固定負債		
長期借入金	2,696	2,989
退職給付引当金	1,813	1,769
役員退職慰労引当金	392	379
その他	2,477	2,372
固定負債合計	7,380	7,510
負債合計	26,093	28,330

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	46,610	44,583
自己株式	△23	△23
株主資本合計	53,996	51,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	182
評価・換算差額等合計	206	182
純資産合計	54,202	52,152
負債純資産合計	80,295	80,483

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	67,004
売上原価	46,714
売上総利益	20,289
営業収入	2,050
営業総利益	22,340
販売費及び一般管理費	
給料	6,076
賞与引当金繰入額	1,040
退職給付費用	111
役員退職慰労引当金繰入額	13
減価償却費	1,470
その他	8,881
販売費及び一般管理費合計	17,593
営業利益	4,747
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	14
債務勘定整理益	22
その他	78
営業外収益合計	131
営業外費用	
支払利息	33
その他	7
営業外費用合計	41
経常利益	4,837
特別損失	
固定資産除却損	6
減損損失	365
特別損失合計	371
税引前四半期純利益	4,466
法人税、住民税及び事業税	2,172
法人税等調整額	△291
法人税等合計	1,880
四半期純利益	2,585

(第2四半期会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
売上高	34,816
売上原価	24,379
売上総利益	10,436
営業収入	1,036
営業総利益	11,472
販売費及び一般管理費	
給料	3,074
賞与引当金繰入額	564
退職給付費用	55
役員退職慰労引当金繰入額	6
減価償却費	743
その他	4,588
販売費及び一般管理費合計	9,033
営業利益	2,439
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	11
債務勘定整理益	4
その他	50
営業外収益合計	77
営業外費用	
支払利息	15
その他	3
営業外費用合計	19
経常利益	2,497
特別損失	
固定資産除却損	5
減損損失	365
特別損失合計	370
税引前四半期純利益	2,126
法人税、住民税及び事業税	1,038
法人税等調整額	△104
法人税等合計	933
四半期純利益	1,193



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	4,466
減価償却費	1,470
減損損失	365
賞与引当金の増減額(△は減少)	245
受取利息及び受取配当金	△31
支払利息	33
売上債権の増減額(△は増加)	△569
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,874
未払金の増減額(△は減少)	△751
預り金の増減額(△は減少)	△583
その他	558
小計	3,106
法人税等の支払額	△1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△783
投資有価証券の取得による支出	△3
利息及び配当金の受取額	22
その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△292
利息の支払額	△32
配当金の支払額	△556
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△897
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△282
現金及び現金同等物の期首残高	15,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,541

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		64,144	100.0
II 売上原価		44,939	70.1
売上総利益		19,204	29.9
III 営業収入		1,848	2.9
営業総利益		21,053	32.8
IV 販売費及び一般管理費		16,475	25.7
営業利益		4,577	7.1
V 営業外収益		141	0.2
VI 営業外費用		52	0.0
経常利益		4,667	7.3
VII 特別損失		31	0.1
税引前中間純利益		4,635	7.2
法人税、住民税及び事業税	2,012		
法人税等調整額	△141	1,871	2.9
中間純利益		2,764	4.3

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	4,635
減価償却費	1,111
賞与引当金の増減額(△は減少)	177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△204
仕入債務の増減額(△は減少)	6,349
未払金の増減額(△は減少)	277
預り金の増減額(△は減少)	1,381
その他	△347
小計	13,380
法人税等の支払額	△1,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,627
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,819
長期差入保証金の差入による支出	△2
その他	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,794
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△518
利息の支払額	△34
配当金の支払額	△540
自己株式取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,094
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	8,738
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	12,317
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	21,055

6. その他の情報

(重要な後発事象)

株式会社ローソンとの合弁契約締結

平成21年9月28日開催の取締役会において、株式会社ローソンが沖縄県内におけるコンビニエンスストア事業を承継する目的で設立（平成21年10月9日予定）する株式会社ローソン沖縄の株式を譲受（発行済株式総数の51%）し、株式会社ローソン沖縄を両社合弁で運営していく内容の合弁契約の内容を決定し、同日に両社にて契約を締結いたしました。

(1) 合弁契約締結の理由

沖縄県内を中心に小売業を展開する当社と全国でコンビニエンスストア事業を展開する株式会社ローソンが共同して株式会社ローソン沖縄を運営することにより、県内のあらゆるお客様ニーズに対応できる総合小売業としての業態の拡充ができると判断しております。

(2) 合弁契約の内容

① 株式会社ローソンから株式会社ローソン沖縄株式の譲受時期（予定）  
平成21年12月1日

② 合弁会社（株式譲受後の株式会社ローソン沖縄）に対する出資比率  
株式会社サンエー 51%  
株式会社ローソン 49%

③ 株式会社ローソン沖縄の株式譲受価格  
30億60百万円（1株当たり30百万円）

④ 株式譲受の合弁会社の概要

名称	株式会社ローソン沖縄
本店所在地	沖縄県浦添市内間四丁目1番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古謝 将之
事業内容	沖縄県におけるコンビニエンスストア事業
資本金	10百万円
設立年月日	平成21年10月9日（予定）
決算期	2月末日
出資比率	株式会社サンエー 51% 株式会社ローソン 49%

(3) 当該事象の業績に与える影響

本件における当事業年度（平成22年2月期）の業績に与える影響は軽微であります。